

# 地方航空ネットワークの確保に向けた施策

○地方航空ネットワークは住民生活の向上や地方経済の活性化に重要な役割を果たしており、その安定的な確保のため、総合的な施策を実施。

## 公租公課等

### 代表的な例

#### 地方路線に係る着陸料の軽減

地方航空ネットワークの維持・強化を図るため、国内線に係る着陸料の軽減措置を実施。  
(平成29年度から一部拡充)

#### 小型機材に係る着陸料及び航行援助施設利用料の軽減

地域航空で使用頻度の高い小型機材(50ト以下)に配慮した軽減措置を実施。

#### 国内線に就航する航空機に係る固定資産税の特例措置軽減

国内線に就航する航空機に係る固定資産税の課税標準の特例措置を継続。(平成26年度から50ト未満の航空機に係る課税標準の軽減措置を拡充)

## 予算

### 代表的な例

#### 離島航空路運航費及び離島住民運賃割引補助

島民生活及び離島の経済活動に必要不可欠であることから、離島航空路線の運航費に対する補助を実施。また、人の往来に要する費用の低廉化の観点に配慮し、離島住民運賃割引に対する支援を実施。

#### 航空機購入費補助

離島航空路線に就航する航空機の購入費に対する補助を実施。

#### 地方航空路線活性化プラットフォーム事業

発地着地両地域の連携による路線の維持・拡充のための取組に対し実証調査を実施。また、地域と地域をつなぐ場(プラットフォーム)を設置し、他地域の優良な取組事例に係るノウハウの共有や官民・地域間の連携強化を促進するとともに、国として地方航空路線の維持・拡充のために必要な情報を発信。